

2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 アクモス株式会社
 コード番号 6888 URL <https://www.acmos.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 飯島 秀幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中川 智章

TEL 03-5217-3121

四半期報告書提出予定日 2020年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,726	4.3	519	46.2	521	47.0	341	36.1
2019年6月期第3四半期	3,573	11.2	355	69.9	354	64.8	251	68.8

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 348百万円 (37.9%) 2019年6月期第3四半期 252百万円 (62.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	35.26	
2019年6月期第3四半期	25.90	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	3,483	2,137	59.7
2019年6月期	3,115	1,835	57.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 2,078百万円 2019年6月期 1,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		5.00	5.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	2.2	385	8.9	385	8.7	250		25.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	10,215,400 株	2019年6月期	10,215,400 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	515,900 株	2019年6月期	515,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	9,699,500 株	2019年6月期3Q	9,699,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2020年3月31日、以下「当四半期」という。)におけるわが国経済は、雇用環境の改善が続いているものの、長引く米中貿易摩擦の影響や世界経済の減速懸念、10月に施行された消費税増税による個人消費の落ち込みに加え、2020年の年明け頃から顕著になってきた新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行き不透明な状況が強まりました。

当社グループの事業を取り巻く環境では、近年の人手不足や政府の進める働き方改革、成長戦略を背景として労働生産性向上が課題となっており、当社グループの事業でも様々な分野でICTの活用が求められております。ICTの活用やIoTの普及に伴い、ネットワークの保守やデータ流通における安全性の確保、サイバーセキュリティの強化の重要性が増しております。健康・医療・介護サービス分野ではデータの利活用の推進がテーマとなっており、企業における社員の健康づくり、疾病・介護予防も含めてICTの活用ニーズが増しております。また、地震や大雨等による近年の自然災害の増加を受けて、防災関連のシステムが注目されてきております。

当社グループは、2025年6月期までに取り組むべき事業の方向性を示す「長期ビジョン2025」を2016年に制定いたしました。その最初の3年間の計画として進めてきた「中期経営計画Ⅰ(2016/07-2019/06)」の終了に伴い、新たに次の3年間の計画「中期経営計画Ⅱ(2019/07-2022/06)」を策定いたしました。中期経営計画Ⅱでは、テーマ「発展」を掲げ、専門分野を深耕し、新サービスでお客様を獲得する個性豊かなグッドカンパニーを目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の影響の拡大に伴い、社員へのマスク着用やうがい・手洗いの徹底、消毒液の配備、公共交通機関利用者の時差通勤推奨や、リモートワークが可能な社員については極力リモートワークに切り替えるなどの対応を行ってまいりました。社内においても会議や新入社員研修の見直しを行うなど密な状態を避ける取り組みを進めました。当社グループの当四半期について新型コロナウイルス感染症による影響は軽微でありました。当四半期の売上高は前第3四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2019年3月31日、以下「前四半期」という。)から152百万円増加し、3,726百万円(前四半期は3,573百万円、前年同四半期比4.3%増)となりました。営業利益は519百万円(前四半期は355百万円、前年同四半期比46.2%増)、経常利益521百万円(前四半期は354百万円、前年同四半期比47.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は341百万円(前四半期は251百万円、前年同四半期比36.1%増)となりました。当社では2020年3月に、お客様ニーズにきめ細かく対応し、また人材採用機会の拡大を目的として水戸駅(茨城県水戸市)前に新たに水戸オフィスを開設いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

(ITソリューション事業)

1) SI・ソフトウェア開発分野では引き続き好調な受注が継続しました。エンジニアの採用環境は厳しい状況が続いておりますが、パートナー企業の確保と、社員の適切な配置により稼働率と付加価値の向上をはかりました。これらの取り組みにより、システムエンジニアリングサービス、受託開発のいずれにおいても好調な結果となりました。一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もありましたが、入札案件の完了などもあり、SI・ソフトウェア開発分野の売上高は2,506百万円となり前年同四半期比で6.2%増加しました。

SI・ソフトウェア開発分野のシステムエンジニアリングサービスでは、メーカーから受託しているシステム更新プロジェクトの開発案件はシステムの本稼働を控えて縮小傾向にありますが、稼働は依然高水準となっております。Sierからの公共系を中心とした案件が引き続き継続しているほか、既存システムとの連携を伴う官公庁の情報基盤システム構築案件を予定通り完了・運用開始したのをはじめ、防災行政無線戸別受信機管理システムSYMPROBUS-ReceiveManの案件や、消防通信指令システムの定期改修業務などの官公庁の案件を行いました。地図情報関連事業でも2020年の国勢調査に関連する官公庁からの受注のほか、民間への営業を強化したことで受注も増加し、稼働率も上昇しております。

2) IT基盤・ネットワーク構築分野では、既存のお客様のネットワーク運用保守をはじめ、首都圏のネットワーク・セキュリティ関連案件の開拓と稼働率の向上、医療系システム関連での運用業務と販路拡大に努めました。稼働率を高め、付加価値の高い案件に注力した結果、売上高は873百万円と前年同四半期より9.3%増加しております。医療系システムでは、スポット案件が前年同四半期に対し減少しておりますが、病院のシステム運用・保守では前年同四半期と同水準の稼働数となりました。また、自社開発製品「標的型攻撃メール対応訓練ソリューション」(SYMPROBUS Targeted Mail Training、以下「TMT」という。)&「標的型攻撃メール対応継続訓練ソリューション」(SYMPROBUS CoTra、以下「CoTra」という。)の標的型攻撃メール対応訓練ソリューション製品についてはパー

トナー企業のe-learningシステムとの連携オプションの提供を開始し、営業を進めております。当四半期末現在、TMT、CoTraについては追加契約、契約更新して頂いたお客様を含め、延べ64件、7万を超えるアカウントの累計数となっております。

以上の結果、当四半期のITソリューション事業全体の売上高は3,379百万円(前四半期は3,159百万円、前年同四半期比7.0%増)、営業利益は504百万円(前四半期は318百万円、前年同四半期比58.2%増)となりました。

(ITサービス事業)

ITサービス事業ではアンケート集計やキャンペーン事務局業務、健康関連サービス等のBPOサービスを手掛けております。2019年10月にクラウド型健康管理システム「LIFEDESK」のバージョンアップを行い、機能・サービスの強化を行いました。また、健診結果の紙媒体情報をOCRを使ったデータ化サービスを商品化し、営業を進めました。営業部門と事業部門の連携を高めた新たな営業体制により新規見積案件の獲得などの成果がでております。このような中で当四半期では、EAPサービス企業から受注しているストレスチェック案件については、価格競争の強まりやEAPサービス企業が委託先を分散する傾向にあるため前年同四半期比19.9%減少したほか、一部案件で売上・原価を相殺処理した影響もあり、売上高は362百万円(前四半期は449百万円、前年同四半期比19.3%減)となり、営業利益は39百万円(前四半期は62百万円、前年同四半期比36.7%減)となりました。

(注)EAP:Employee Assistance Program(従業員支援プログラム)

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当四半期末における総資産は、前連結会計年度末から368百万円増加し、3,483百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少546百万円があった一方で、売掛金の増加681百万円、仕掛品の増加131百万円、繰延税金資産の増加39百万円があったことによるものです。

(負債)

当四半期末における負債は、前連結会計年度末から65百万円増加し、1,345百万円となりました。これは主に未払費用の減少247百万円、前受金の減少48百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の減少43百万円があった一方で、買掛金の増加192百万円、賞与引当金の増加193百万円があったことによるものです。

(純資産)

当四半期末における純資産は、前連結会計年度末から302百万円増加し、2,137百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円を計上したことにより利益剰余金が257百万円となったこと及び、配当金の支払48百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年8月2日付の「2019年6月期決算短信」にて公表いたしました2020年6月期の業績予想に変更はありません。

当第3四半期連結累計期間末における営業利益以下の利益項目は当初予測を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言がなされ、我が国の経済状態悪化の懸念が強まっており、お客様のリモートワークなどによる当社の営業・受注活動への影響が長期化する懸念があります。そのため、現時点での合理的な予測に基づき、2020年6月期の業績予想は当初の予測を据え置くことといたします。なお、開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023,322	1,476,325
受取手形及び売掛金	615,695	1,296,862
商品	2,222	9,219
仕掛品	49,828	181,341
その他	35,015	58,524
流動資産合計	2,726,084	3,022,273
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236,614	241,004
減価償却累計額	△146,062	△143,596
建物及び構築物（純額）	90,551	97,408
工具、器具及び備品	210,435	160,048
減価償却累計額	△176,440	△127,050
工具、器具及び備品（純額）	33,995	32,997
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	193,383	199,242
無形固定資産		
のれん	15,666	12,666
ソフトウェア	43,219	55,387
その他	1,335	1,855
無形固定資産合計	60,222	69,909
投資その他の資産		
投資有価証券	39,385	32,168
繰延税金資産	54,567	93,644
その他	41,569	66,432
投資その他の資産合計	135,522	192,245
固定資産合計	389,128	461,397
資産合計	3,115,213	3,483,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,015	335,405
短期借入金	140,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	55,495	49,920
未払金	197,916	183,004
未払費用	387,663	140,476
未払法人税等	124,782	134,721
賞与引当金	28,118	221,840
修繕引当金	16,510	—
その他	127,009	49,222
流動負債合計	1,220,510	1,324,590
固定負債		
長期借入金	58,480	21,040
その他	810	64
固定負債合計	59,290	21,104
負債合計	1,279,800	1,345,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△39,890	257,532
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,775,730	2,073,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,957	5,270
その他の包括利益累計額合計	10,957	5,270
非支配株主持分	48,724	59,552
純資産合計	1,835,413	2,137,975
負債純資産合計	3,115,213	3,483,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	3,573,784	3,726,329
売上原価	2,415,675	2,332,911
売上総利益	1,158,109	1,393,418
販売費及び一般管理費	802,599	873,832
営業利益	355,510	519,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	400	472
その他	1,090	3,002
営業外収益合計	1,491	3,474
営業外費用		
支払利息	2,139	1,525
その他	0	44
営業外費用合計	2,140	1,569
経常利益	354,861	521,491
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	14,433	—
その他	0	—
特別利益合計	14,434	—
特別損失		
事務所移転費用	731	8,946
その他	462	205
特別損失合計	1,193	9,151
税金等調整前四半期純利益	368,102	512,339
法人税、住民税及び事業税	152,723	194,714
法人税等調整額	△39,639	△36,567
法人税等合計	113,083	158,147
四半期純利益	255,019	354,192
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,842	12,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,176	341,959

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	255,019	354,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,273	△5,687
その他の包括利益合計	△2,273	△5,687
四半期包括利益	252,745	348,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	248,902	336,272
非支配株主に係る四半期包括利益	3,842	12,233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,124,029	449,754	3,573,784	—	3,573,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,493	—	35,493	△35,493	—
計	3,159,523	449,754	3,609,278	△35,493	3,573,784
セグメント利益	318,842	62,895	381,737	△26,227	355,510

(注) 1 セグメント利益の調整額△26,227千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,547千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	合計
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,363,806	362,522	3,726,329	—	3,726,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,648	291	15,939	△15,939	—
計	3,379,455	362,813	3,742,269	△15,939	3,726,329
セグメント利益	504,335	39,839	544,175	△24,589	519,586

(注) 1 セグメント利益の調整額△24,589千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△26,652千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の上場維持に係る費用等であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。